

(別紙様式4)

公共調達 の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
土砂災害防止全国の集い企画資料作成業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 齋藤 博之 大阪府大阪市中央区大手前3丁目1番41号 大手前合同庁舎	令和7年10月27日	特定非常利活動法人土砂災害防止広報センター 東京都中央区日本橋中洲4番11号	8010005007651	会計法第29条の3第4項及び 予 決 令 第 102 条 の 4 第 3 号	4,499,000	4,499,000	100.00%		
淀川大堰開門完成イベント企画運營業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局淀川河川事務所長 西澤 洋行 大阪府枚方市新町2-2-10	令和7年10月3日	株式会社エム・シー・アンド・ピー 大阪府大阪市北区中之島2丁目2番2号	2120001041913	会計法第29条の3第4項及び 予 決 令 第 102 条 の 4 第 3 号	16,500,000	16,500,000	100.00%		
令和7年度紀伊山系砂防事務所関連行事企画業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 紀伊山系砂防事務所長 国土交通技官 竹下 航 奈良県五條市三在町1681	令和7年10月30日	株式会社エム・シー・アンド・ピー 大阪府大阪市北区中之島2-2-2	2120001041913	会計法第29条の3第4項及び 予 決 令 第 102 条 の 4 第 3 号	4,950,000	4,950,000	100.00%		
緊急仮設橋組立訓練外作業	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 紀南河川国道事務所長 田中 雄三 和歌山県田辺市中万呂142	令和7年10月8日	一般社団法人和歌山県建設業協会 和歌山県和歌山市湊通り丁北1-1-8	5170005005989	会計法第29条の3第4項及び 予 決 令 第 102 条 の 4 第 3 号	13,750,000	13,750,000	100.00%		
紀南河川国道事務所管内不動産鑑定評価等業務(その2)	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 紀南河川国道事務所長 田中 雄三 和歌山県田辺市中万呂142	令和7年10月14日	有限会社紀州不動産鑑定事務所 和歌山県田辺市末広町5-46	3170002008682	会計法第29条の3第4項及び 予 決 令 第 102 条 の 4 第 3 号	345,400	345,400	100.00%		単価契約 予定調達総額 3,043,700円
国道27号青地区電線共同溝委託工事	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 福井河川国道事務所長 野村 文彦 福井県福井市花堂南2-14-7	令和7年10月15日	NTTインフラネット(株) 北陸事業部		会計法第29条の3第4項及び 予 決 令 第 102 条 の 4 第 3 号	—	30,652,600	—		
足羽川ダム工事事務所庁舎建物賃貸借	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 足羽川ダム工事事務所長 橋爪 翔 福井県福井市成和1-2111(ボラリスビル)	令和7年10月28日	(株)ボラリス会館 福井県福井市藤島町17-9	9210001003600	会計法第29条の3第4項及び 予 決 令 第 102 条 の 4 第 3 号	4,684,776	4,684,776	100.00%		
上野遊水地10周年記念式典広報企画運営支援業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 木津川上流河川事務所長 臼井 義幸 三重県名張市木屋町812-1	令和7年10月22日	株式会社エム・シー・アンド・ピー 大阪府大阪市北区中之島2-2-2	2120001041913	会計法第29条の3第4項及び 予 決 令 第 102 条 の 4 第 3 号	11,000,000	11,000,000	100.00%		
淀川ダム統合管理事務所広報支援業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局淀川ダム統合管理事務所長 善本 隆典 大阪府枚方市山田池北町10-1	令和7年10月2日	株式会社エム・シー・アンド・ピー 大阪府大阪市北区中之島2-2-2	2120001041913	会計法第29条の3第4項及び 予 決 令 第 102 条 の 4 第 3 号	11,000,000	11,000,000	100.00%		

(注1) 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。  
(注2) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。